

平成19年外食産業市場規模推計について

平成20年5月

(財) 外食産業総合調査研究センター

I. 外食産業の市場規模

平成19年の外食産業は、法人交際費が改善の方向にあることや世帯1人当たり外食支出額が増加していること等により、平成19年(暦年)の外食産業市場規模は、2年連続で前年実績を上回り前年より0.2%増加し、24兆7,009億円と推定した。(注1)

各部門ごとの市場規模については以下の通りである。

1. 給食主体部門

飲食店、宿泊施設、社員食堂、病院給食などを含む「給食主体部門」の市場規模は、19兆4,849億円で、前年より0.2%増加し、外食産業市場規模全体の78.9%を占めている。

(1) 営業給食

「給食主体部門」のうち、飲食店、宿泊施設などの「営業給食」の市場規模は、15兆8,663億円で、2年連続前年実績を上回り前年より0.2%増加し、全体の64.2%を占めている。

- ①「飲食店」(注2)の市場規模は、前年より0.5%増加し、12兆4,806億円となった。
内訳をみると、和・洋・中華すべてのメニューを揃えるファミリーレストランや定食屋などの一般食堂、日本料理店、西洋料理店、中華料理店・その他の東洋料理店(ラーメン店、焼肉店も含まれる)を含む「食堂・レストラン」(対前年増減率0.6%増加)、回転寿司を含む「すし店」(同0.1%増加)、「その他の飲食店」(ファーストフードのハンバーガー店、お好み焼き店も含まれる)(同0.1%増加)の業種で増加、「そば・うどん店」(立ち食いそばも含まれる)(同0.0%)では前年並みであった。
 - ②ホテル、旅館での食事・宴会などの「宿泊施設」の市場規模は、宿泊単価や稼働率は改善傾向にあるものの、旅館関係で施設数の減少などにより全体として前年より0.8%減少した。
- #### (2) 集団給食
- 「集団給食」の市場規模は、前年より0.3%増加し、3兆6,186億円で、全体の14.6%を占めている。
- ①「学校給食」(主として国公立の小学校、中学校、定時制高校の給食で大学の学生食堂は含まない)は、給食費は上昇しているものの、児童・学生数の減少から前年実績を下回り前年より0.2%減少した。
 - ②「事業所給食」については、施設数は減少しているものの、従業者数が増加していることもあり「社員食堂等給食」(対前年増減率0.8%増加)は増加、1食当たり単価の低下、飲食店・コンビニ・持ち帰り弁当等との競合などにより「弁当給食」(注3)(同0.8%減少)では減少した。
 - ③「病院給食」は、平成17年までは厚生労働省の公表数字を採用したが、平成18年、19年については未発表なので、「社会医療診療行為別調査報告」などを利用して当センターが推計し、平成19年は前年より0.1%の増加となった。
 - ④「保育所給食」は、園児数の増加により前年より2.2%増加した。

2. 料飲主体部門

「料飲主体部門」の市場規模は、5兆2,160億円で前年より0.3%増加し、外食産業市場規模全体の21.1%を占めている。

- (1) 「喫茶店」は、1兆571億円で前年並（対前年増減率0.0%）であった。
- (2) 「居酒屋・ビヤホール等」及び「料亭・バー等」は、法人交際費が改善の方向にあることや家庭の世帯員1人当たり外食での飲酒代の支出額が増加していることから全体として前年より0.4%増加し、それぞれ1兆1,013億円、3兆576億円と推計した。

II. 料理品小売業の市場規模

持ち帰り弁当店や惣菜店、テイクアウト主体のファーストフードなどの「料理品小売業」（注2、注4）の市場規模は、6兆2,169億円で、前年より0.5%増加した。

III. 広義の外食産業市場規模

外食産業市場規模に「料理品小売業（重複する弁当給食を除く）」（注5）の市場規模を加えた「広義の外食産業市場規模」は、30兆3,409億円で前年より0.3%増加した。

なお、外食産業市場規模の分類は、基本的には「日本標準産業分類」（平成14年3月改訂、総務省）に準じているが、一部、最近の業種・業態の変化を考慮してわかりやすく表現したものもある。

- (注1) 平成17年、18年の市場規模については法人交際費等の確定値が公表されたため既発表数値に所要の修正を行った。
- (注2) 飲食店においてテイクアウトの売上比率が全売上高の50%未満の場合には、この飲食店の売上高はすべて「飲食店」の市場規模に含まれ、50%以上の場合にはすべて「料理品小売業」の市場規模に含まれる。
- (注3) 「弁当給食」とは、契約により弁当を事業所に配達する形態をいい、基本的に持ち帰り弁当などは含まない。
- (注4) いわゆる料理品の小売の中には、スーパー、百貨店等の売上高のうちテナントとして入店している場合の売上高は、IIの「料理品小売業」の市場規模に含まれる。しかし、多くのコンビニエンスストア及びスーパー、百貨店が直接販売している惣菜、弁当などの売上高は、統計分類上、コンビニエンスストアは「コンビニエンスストア」に、スーパーは「各種商品小売業」に、百貨店は「百貨店」として分類され、「料理品小売業」には該当しない。
- (注5) 「事業所給食」にも計上されている「弁当給食」の売上げを除いた料理品小売業の市場規模は、5兆6,400億円（対前年増減率0.6%増加）となる。

財団法人 外食産業総合調査研究センター
〒102-0082
東京都千代田区一番町1-9
全国農業共済会館内
TEL 03-3262-2324 FAX03-3265-8387
(URL <http://www.gaishokusoken.jp>)

外食産業市場規模(平成17年(2005)～平成19年(2007))

2008年5月

	実 数 (億円)			対前年増加率(%)			構 成 比 (%)		
	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)
外 食 産 業 計	243,903	246,403	247,009	△ 0.4	1.0	0.2	100.0	100.0	100.0
給 食 主 体 部 門	191,664	194,412	194,849	△ 0.5	1.4	0.2	78.6	78.9	78.9
営 業 給 食	155,313	158,343	158,663	△ 0.2	2.0	0.2	63.7	64.3	64.2
飲 食 店	121,565	124,230	124,806	0.7	2.2	0.5	49.8	50.4	50.5
食堂・レストラン	86,254	88,559	89,114	0.7	2.7	0.6	35.4	35.9	36.1
そば・うどん店	10,657	10,600	10,605	0.1	△ 0.5	0.0	4.4	4.3	4.3
すし店	12,915	13,095	13,104	0.8	1.4	0.1	5.3	5.3	5.3
その他の飲食店	11,739	11,976	11,983	0.8	2.0	0.1	4.8	4.9	4.9
国内線機内食等	2,539	2,530	2,524	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.2	1.0	1.0	1.0
宿泊施設	31,209	31,583	31,333	△ 3.5	1.2	△ 0.8	12.8	12.8	12.7
集 団 給 食	36,351	36,069	36,186	△ 1.6	△ 0.8	0.3	14.9	14.6	14.6
学 校	4,711	4,801	4,793	△ 1.5	1.9	△ 0.2	1.9	1.9	1.9
事 業 所	19,341	18,862	18,919	△ 2.8	△ 2.5	0.3	7.9	7.7	7.7
社員食堂等給食	13,443	13,049	13,150	△ 2.4	△ 2.9	0.8	5.5	5.3	5.3
弁当給食	5,898	5,813	5,769	△ 3.6	△ 1.4	△ 0.8	2.4	2.4	2.3
病 院	9,807	9,803	9,815	△ 0.3	△ 0.0	0.1	4.0	4.0	4.0
保 育 所 給 食	2,492	2,603	2,659	0.4	4.5	2.2	1.0	1.1	1.1
料 飲 主 体 部 門	52,239	51,991	52,160	△ 0.1	△ 0.5	0.3	21.4	21.1	21.1
喫 茶 店・居 酒 屋 等	21,975	21,536	21,584	△ 0.8	△ 2.0	0.2	9.0	8.7	8.7
喫 茶 店	11,074	10,566	10,571	△ 2.1	△ 4.6	0.0	4.5	4.3	4.3
居 酒 屋・ビヤホール等	10,901	10,970	11,013	0.5	0.6	0.4	4.5	4.5	4.5
料 亭・バ ー 等	30,264	30,455	30,576	0.5	0.6	0.4	12.4	12.4	12.4
料 亭	3,617	3,640	3,655	0.5	0.6	0.4	1.5	1.5	1.5
バ ー・キャバレー・ナイトクラブ	26,647	26,815	26,921	0.5	0.6	0.4	10.9	10.9	10.9
料 理 品 小 売 業	61,056	61,860	62,169	2.9	1.3	0.5	-	-	-
弁当給食を除く	55,158	56,047	56,400	3.7	1.6	0.6	-	-	-
弁当給食(再掲)	5,898	5,813	5,769	△ 3.6	△ 1.4	△ 0.8	-	-	-
外 食 産 業 (料理品小売業を含む)	299,061	302,450	303,409	0.3	1.1	0.3	-	-	-

資料：(財)外食産業総合調査研究センターの推計による。

注1)四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2)産業分類の関係から料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等の売上高のうちテナントとして入店している場合の売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

3)平成17年、18年の市場規模については、法人交際費等の確定値がでたため修正している。

4)外食産業の分類は、基本的には日本標準産業分類に準じている。一部、最近の業態の変化を考慮してわかりやすく表現したものがある。